

民報・きぬ 議会報告

発行
日本共産党
結城市委員会
たいら 陽子

令和4年第3回定例議会報告

日程 令和4年9月7日（水）～22日（木）



たいら陽子議員

一般質問

新型コロナウイルス感染症第7波への対策について

【質問①】

8月の1日当たりの感染者は平均が60人を超え、100人を超えた日が3日ありました。

陽性者の推移状況について

【答弁①】 第6波のピーク時と比較いたしますと約3倍の感染者数です。

【質問②】 発熱しても予約がなかなかとれず、陽性者への保健所からの連絡も遅いことについて

【答弁②】 対応可能な診療・検査医療機関は14医療機関であり、県および市のホームページにおいて公表しております。

発熱等の場合は、事前に予約し

受診。検査は当日か1日から2日後に受ける場合もあるが、検査を受けられない状況ではないと聞いております。

【質問③】 検査キットの入手が困難なことについて

【答弁③】 無症状で感染の不安を感じている方は、薬局等で無料検査が受けられます。市内では6つの薬局で実施しておりますが、濃厚接触者や発熱などの症状がある方は検査対象外となっております。

また、検査キットにつきましては、

診療・検査医療機関や薬局に対し県から十分な数量が提供されており、発熱外来を行う診療・検査医療機関のひつ迫緩和に努めております。

【質問④】 相談窓口の連絡先が県か国しかなくて困ったとの声について

【答弁④】 市の健康増進課が窓口となり 市民の不安軽減を図ります。

【質問⑤】 今後の取り組みについて

【答弁⑤】 重症化予防に有効なワクチン接種について、接種を希望する方が一日でも早く接種できるよう接種体制を確保します。

【質問⑥】 自宅療養者支援物資配達の現状と課題について

【答弁⑥】 令和3年9月から「自宅療養者支援事業」を開始し、陽性者世帯に食料品や生活必需品等の生活物資を支給しております。

自宅療養となった場合、保健所からの案内により市に申し込んでいただきます。受付後、陽性を確認し、委託業者により玄関配送にて物資をお届けしています。

3年度の実績は、58世帯205人、4年度は8月31日現在、98世帯388人に対し、迅速に支援を行っております。

課題といたしましては、4年9月2日から感染者の全数把握見直し等により、当該事業の案内が徹底されないということがございます。市ホームページや案内チラシによりまして周知し、支援を必要とする方へ迅速に支援できるよう対応してまいります。

学校給食費の無料化について

【質問】 学校給食は、子どもたち

の健やかな成長を保障する学校教育の一環として取り組まれています。

しかし、新型コロナウイルス感染症の広がりや、物価高騰で、給食費が大きな負担となっている家庭も増えています。

茨城県内では無償化や減免の市町村が増えています。結城市でも、実施していただけるように質問しました。

【市長答弁】

子育て支援や少子化対策など一定の効果が見込めると考えております。県内自治体の状況あるいは本市の財政状況をしっかりと考慮した上で、来年度予算の編成時期でもありますし、しっかりと事務方と協議しながら、取り組んでいきたいと考えております。

加齢性難聴者の補聴器購入の市独自の助成について

【質問】 高齢化が進む中で、補聴器を必要とする多くの高齢者から、

補聴器が高価で年金生活者にとつては、経済的負担が大きく利用できないという悩みが出されています。障がい者手帳を交付されない中等・軽度の難聴者には公的補助がないからです。

加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす大きな原因となっています。

全日本年金者組合結城支部の会員のみなさんが暑い中、市独自の助成要望の署名を570人分集め、請願を提出していますので、皆さんの思いが実現できるように伺いました。

【市長答弁】 加齢性難聴は認知症のリスク要因とも指摘されており、高齢者が自立した生活を送るための補聴器の必要性については十分に理解しています。

補聴器購入助成につきましては、国の動きやあるいは県内外の市町村の実施状況、色々検討させていただいて、高齢者の日常生活支援の観点から検討してまいりたいと考えております。

請願

「加齢性難聴者の補聴器購入に係わる結城市独自の補助事業を実施すること」

提出団体

全日本年金者組合結城支部

おかげさまで570筆の署名を結城市議会早瀬悦弘議長宛に届けることができました。

署名へのご協力ありがとうございました。



請願 3件

①教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

継続

②加齢性難聴者の補聴器購入に係わる負担軽減を求める請願

継続

③「水田活用の直接支払交付金」見直しを中止し、すべての農家経営への支援強化を求める請願

賛成多数で採択

条例改正 1件

・結城市職員の育児休業に関する条例

＊育児を行う職員の仕事と家庭生活の両立の支援するため、育児休業の取得回数の制限等を緩和

条例制定 1件

・結城市放課後児童クラブ（学童保育）の設置及び管理に関する条例
例
＊民間事業者への委託を含めた運営主体の多様化を図るための条例を制定

決算での反対討論

○令和3年度一般会計及び特別会計の決算の認定の反対理由です。

①マイナンバーカード利用してのコンビニで住民票の写し及び印鑑証明書発行に係わる一般会計決算です。

マイナンバーカード導入については平成27年度から令和4年度末には100%目標で国が莫大な推進予算を投じて来ましたが、8月末現在で5割しか普及していない事業に予算を積極的に使うのはやめるべきです。

②市長の公約であります「徹底子育て支援」についての決算については真に支援を受けた保護者に寄り添った予算になっているのか、残念ながら「徹底」とは言えない予算内容ではないかと思えます。

子育てでの保護者への経済的支援なら、医療費窓口負担月1回600円、2回目までの200円の無料化を優先させるべきです。

③結城市学校適正配置等検討委員会が南中学校学区の5つの小学校の統廃合の指針を出しました。委員は9名で南中学校区関係の委員は校長先生1名とPTA関係1名のたった2名です。7回委員会が開催されましたが、第2回・3回目の方針が出されています。執行部案がそのまますんなり承

認されたと考えます。

地域に学校がなくなると、ますますその地域に子供は少なくなり、少子化が加速する懸念があります。地域に活力がなくなり、消滅する地域が出てきます。「徹底子育て支援」からは逆行しています。

地元の意見をもう少し丁寧にきくべきではないでしょうか。

委員と執行部は時間をかけて審議すべきと思います。

④国民健康保険特別会計では子どものいる世帯の負担になる均等割の軽減が反映されていない。＊令和4年度は軽減されました。

補正予算の主な事業 予算額 3億 8,500万円

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| 1.新型コロナウイルスワクチン感染症対策事業費（自宅療養者支援事業費） | 504万円 |
| 2.その他 | |
| ①公共施設長寿命化等推進基金積立金 | 2,720万2千円 |
| ②まち・ひと・しごと創生事業（古民家・空き店舗再生、外観修景補助金） | 600万円 |
| ③予防接種事務経費（子宮頸がんワクチン接種費） | 100万8千円 |
| ④避難施設・備蓄体制整備事業費（備蓄用倉庫） | 2,425万5千円 |
| ⑤自主防災組織育成事業費（補助金） | 140万円 |
| ⑥イベント・大会開催事業費（消耗品、イベント用備品） | 277万4千円 |

9/22(木)追加補正予算の主な事業 予算額 1億 5,500万円

- | | |
|---|-----------|
| ①ひとり親以外の世帯生活応援特別給付金（1人5万円） | 2,500万円 |
| ②ひとり親世帯生活応援特別給付金（1人5万円） | 2,850万円 |
| ③新型コロナウイルスワクチン接種事業（国負担100%）
（0～4才児；いつでもできるように。5～11才は努力義務、12才以上希望する人） | 9,120万8千円 |
| ④プレミアム付き商品券事業費（応募者全員に配布のための追加分） | 1,450万円 |
| ⑤運送業者等緊急支援補助金（対象事業者数が見込みより少ないため） | △998万8千円 |

11/1(火)臨時議会での追加補正予算の主な事業 予算額 5億 4千70万円

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援予算
- | | |
|---|-----------|
| ①電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付（国負担100%）
＊住民税非課税世帯 1世帯5万円 5000世帯の見込み | 2億5千万円 |
| ②子育て応援給付金（国1/2、市1/2）
＊市独自支援：住民税課税世帯 1人3万円 7,500人の見込 | 2億2,500万円 |
| ③障害福祉・高齢者福祉・民間保育・公立保育・土地改良区・民間幼稚園・給食センター施設 等への支援 | 3,666万6千円 |



各議員の議決結果は「ゆうき市議会だより」11月号をご覧ください。

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ
しんぶん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

無料
法律相談会
毎月第4水曜日
（変更あり）
午後3時～5時
予約制（前日まで）